

2020年7月9日

蒲郡市の未来を拓く教育推進会議 様

学校規模の検討に関する申入書

革新蒲郡まちづくり学校

代表世話人 清水 芳草



現在、市内全体の公共施設のあり方を議論するなかで、学校規模の検討をする「蒲郡市の未来を拓く教育推進会議」が開かれたと聞きました。

この会議のなかでは、各学校の現状の報告と学校の学級数のあり方について、さまざまな議論が行われていると聞いています。折しも新型コロナウイルス対策として、学校の一斉休校や分散登校など子どもの命と安全を守るためのさまざまな措置が取られてきました。この分散登校などを経験するなかで、少人数学級の良さが改めて発見されています。少人数学級の教育については、これまでの日本の教育において、優れた実践例も蓄積されています。その意味においては、学校規模を検討するうえにおいて、少人数学級のあり方について、議論されることが必要と考えます。7月15日までに、小中学校の教育環境について、保護者と教職員に対するアンケートが行なわれるとのことですが、このなかにもコロナ対策としての視点も必要ではないでしょうか。

テレビ報道では、ソーシャルディスタンスを保つために、大きな特別教室にクラスを移して授業が行われている例も報告されています。特別教室にはエアコンもなく、この暑い夏をどう過ごすのかといった問題も起きています。

全国連合小学校長会の喜名朝博会長は、「ウィズコロナ時代では、20～30人が適当では。1学級20人なら分散登校もいらぬし、丁寧に目配りできる」と語っています。また、現場で実際に子供たちを預かる教師も「分散登校で少人数学級の良さを痛感した。まずはトラブルが減った。子どもたちのコロナに対する不安を受け止めるためにもクラスのサイズは小さい方がいい」と話しています。

また、全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は7月3日、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして、荻生田光一文部科学相に少人数学級の実現を求める提言をしています。

改めてコロナとともに生きる時代に、コロナ対策を考慮したクラス人数や学校規模を検討してくださるようお願いいたします。

新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言

去る5月25日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が全面的に解除され、学校においては概ね授業が再開されているところである。一方、公立小・中学校の普通教室の平均面積は64㎡であり、現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難であることから、その対応が学校現場において大きな課題となっている。こうした実情を踏まえて、今後予想される感染症の再拡大時にあっても必要な教育活動を継続して、子どもたちの学びを保障するためには、少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が是非とも必要である。

また、学校の臨時休業等の緊急時においてもオンライン学習ができる環境を充実させ、新しい時代の学びを支える環境を整備することが必要である。ハード整備が先行して進む「GIGAスクール構想」において、最適な学びを実現するためには、少人数によるきめ細やかな指導体制が必要であり、学習用ソフトウェアを含む端末・ネットワーク環境の改善及びそれらを有効活用するためのICT教育人材の配置の充実が必要である。

こうしたことから、国におかれては、

- (1) 少人数編制を可能とする教員の確保
- (2) GIGAスクールサポーター等のICT教育人材の配置充実
- (3) 更新費用やランニングコスト等も含めたICT環境整備に必要な財政措置の拡充

など、学校教育環境の整備を早急に図ることを強く要望する。

令和2年7月2日

全国知事会会長 飯泉 嘉門
全国市長会会長 立谷 秀清
全国町村会会長 荒木 泰臣

経済財政諮問会議(令和2年第10回)議事次第

令和2年7月8日(水)
16時30分～17時30分
総理大臣官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

- (1) 「選択する未来 2.0」中間報告
- (2) 骨太方針の原案

3. 閉会

- 資料1-1 選択する未来 2.0 中間報告について(西村議員提出資料)
資料1-2 選択する未来 2.0 中間報告について(参考資料)(西村議員提出資料)
資料1-3 選択する未来 2.0 中間報告
資料2 経済財政運営と改革の基本方針 2020(仮称)原案
資料3-1 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化(有識者議員提出資料)
資料3-2 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化
(参考資料)(有識者議員提出資料)

経済財政運営と改革の基本方針 2020（仮称）
（原案）

令和2年7月〇〇日

1 域外に係る政策の方向性を検討する。地方自治体の意向を踏まえた土地活用に向け、住
2 民の安全確保を前提に現状の枠組にとられない避難指示解除の仕組みも検討する。

4 (近年の自然災害からの復興)

5 平成 28 年熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年房総半島台風、
6 東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨災害（仮）など、近年相次ぎ発生した災害については、
7 被災者が一日も早く安心した暮らしを取り戻せるよう、被災者の気持ちに寄り添い、復
8 旧・復興に全力を尽くす。

10 3. 「人」への投資の強化 — 「新たな日常」を支える生産性向上

11 感染症による学校の臨時休業により、公教育のオンライン対応の遅れが顕著になり、
12 学びを止めないことが課題となった。学びにおけるデジタル化・リモート化を推進し、
13 優れた取組の横展開と PDCA の実行により、教育の質の向上と学習環境の格差防止に
14 取り組み、子供たちの学びを保障する。ICT 化は子供たちに世界の扉を開き、可能性
15 を広げ、教師が教え子に向き合いやすくする。経済社会の変化とその形成に積極的に対
16 応できる資質・能力を育成する観点から、一つの正解を導き出す画一的・横並び的な教
17 育を脱し、その自由度を高め、学習者第一の視点に立って、課題設定・解決力や創造力
18 のある人材育成を強化する。

19 デジタル化等の課題への対応により社会変革を牽引し、Society 5.0 を世界に先駆けて
20 実現するため、リーマンショック後の投資停滞を繰り返さないよう、新たな時代を切
21 り拓き、真に社会と共にある科学技術・イノベーションを強力かつ戦略的に推進する。

23 (1) 課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

24 ① 初等中等教育改革等

25 学校の臨時休業等の緊急時においても、安全・安心な教育環境⁶¹を確保しつつ、全ての
26 子供たち⁶²の学びを保障するため、少人数指導によるきめ細かな指導体制の計画的な整備
27 や ICT の活用など、新しい時代の学びの環境の整備について関係者間で丁寧に検討す
28 る。デジタル教科書・教材の活用、外部人材の拡充・ネットワーク化等を通じ、国・地
29 方が一体となって GIGA スクール構想⁶³を加速⁶⁴し、児童・生徒 1 人 1 台端末、必要な
30 通信環境の整備、効果的な遠隔・オンライン教育を早期に実現する。教師の ICT 活用
31 指導力の伸長、ICT 活用方法等の支援、学習成果重視への評価の転換、教育データの
32 標準化・利活用を進める。

33 子供の創造力を高め、その能力・特性や習熟度、地域の実情等に応じた多様で個別最

⁶¹ 学校施設の整備、学校安全等。

⁶² 日本人学校等の児童生徒を含む。

⁶³ 子供たち一人一人に個別最適化された創造性を育む教育の実現に向け、ICT や先端技術を効果的に活用し、児童生徒 1 人 1 台端末の実現と連動したハード・ソフト・人材一体となった施策パッケージに基づく構想。GIGA=Global and Innovation Gateway for All。

⁶⁴ 令和 2 年度補正予算の早期執行、「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画（2018～2022 年度）」の見直し等による取組の加速、その他関連施策の早期化。

子どもたちの学び、心身のケア、安全を保障するために

学校再開にあたっての緊急提言

2020年6月2日 日本共産党

緊急事態宣言が解除され、6月1日から全国の学校が3か月ぶりに再開しました。長期の休校による子どもたちの学習の遅れと格差の拡大、不安とストレスはたいへんに深刻です。新型コロナウイルス感染症から子どもと教職員の健康と命をいかに守っていくかは、重要な課題です。こうした問題を解決するため緊急の提言を行うものです。

学習の遅れと格差の拡大、心身のストレスは、手厚い教育、柔軟な教育を求めている

教材に取り組みだ子どもでもいれれば、勉強が手につかなくなかった子どももいます。長期の休校は、学力の格差を広がった点でも深刻です。

かかっていない不安とストレス

子どもたちは、かかっていないような不安やストレスをためこんでいます。国立成育医療研究センターの「コロナ子どもアンケート」では、76%の子どもが「困りごと」として「お友達に会えない」ことをあげ、「学校に行けない」(64%)、「外で遊べない」(51%)、「勉強が心配」(50%)と続いています。各種のアンケート調査には「イライラする」「夜眠れなくなった」「何もやる

学習の遅れと格差の拡大

学年の締めくくりと新たな学年のスタートの時期の3か月もの休校は、子どもにはかりしれない影響をあたえています。

何より長期に授業がなかったことは、子どもたちの学習に相当の遅れと格差をもたらしました。学校は課題プリントの配布などで家庭学習を促すなど、さまざまな努力を行いましたが、まだ習っていない基本的な知識を、いろいろなやりとりのある授業なしで理解させるのは無理があります。保護者から「とても教えられない」と悲鳴があがったことは当然です。ネット

できます。しかし、国の通知には夏休み削減や土曜授業を求めるとの問題点もあります。

学習の遅れと格差、大きな不安とストレスという子どもの実態から出発した、学校現場の創意工夫と自主性を保障する、学習指導要領の弾力化にふみこむよう求めます。

憲法の精神は、教育の本質から、教員の一定の自主性を認め、教育内容への国家的介入の抑制を求めています(最高裁学力テスト判決)。ことから、学習指導要領でも教育課程の編成権は個々の学校にあることが明記されました。行政に付度(そんたく)せず、目の前の子どもたちのために何がいか話合合って決めていく学校現場を育てることは、現在の厳しい状況を打開するだけでなく、未来の希望ある学校をつくるために大きな力となります。

「学校9月入学」を断念し、子どもたちの学び、心身のケア、安全の保障のために全力を集中することを求める

安倍首相が検討を指示した「学校9月入学」は、検討すればするほど、多くの社会制度変更が必要となり、国民各層に多大な負担がかかることが明らかになっていきます。政府は「学校9月入学」を一刻も早く断念し、子どもたちの学び、心身のケア、安全の保障のために全力を集中することを求めます。

支援員とあわせて、20人程度の授業をできるようにします。そのため継続的雇用など処遇を手厚くするとともに、多くの教職経験者から教員免許を奪っている教員免許更新制を凍結します。教室の確保のため、プレハブ建設や公共施設の利用をすすめます。私立学校にも私学助成を増額し、同様の措置をとります。

―― 養護教諭をはじめとする教職員を増やします。スクールカウンセラーやスクリーン・ソーシャルワーカー、学習や消毒・消毒・オンライン整備などのため、支援員を第2次補正予算案の8万人余から十数万人に増員します。感染症対策の備品と設備は政府が責任をもって保障するようにします。

―― 特別支援学校は、もともと設置基準がないもとで深刻な「密」となっています。プレハブ建設などによる場所の確保と教職員などの増員を早急に行います。

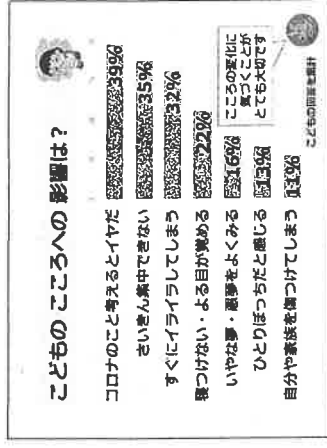
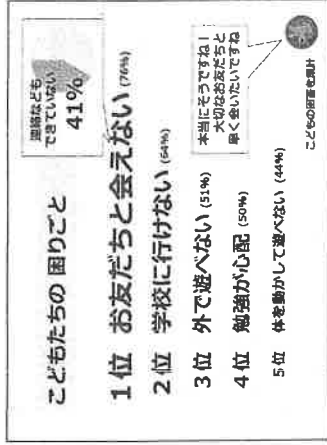
10万人の増員を少人数学級への移行のステップに

10万人の教員増は、日本の学校が少人数学級に移行するうえでのしつかりした土台となります。現在の困難を乗り越えたあと、子どもたちに少人数学級をプレゼントしようではありませんか。

(2) 子どもの実態に応じた柔軟な教育の弾力化を

子どもの実態に応じた柔軟な教育活動のために、学習指導要領などによる管理統制をあらため、現場の創意工夫を引き出すことが不可欠です。

この間の政府の通知の中に、「児童生徒の負担が過重とならないように配慮する」(※1)「学習指導要領において指導する学年が規定されている内容を、次学年又は次々学年に移して教育課程を編成する」「学習活動の重点化」(※2) など、学習指導要領の弾力化につながる要素があることは一定評価



気がしない「死にたい」などの子どもの痛切な声が記されています。また、コロナ禍による家庭内のストレス子どもにもさまざまな影響を与え、家庭内のストレスの増大は児童虐待の増加などをもたらしています。

子ども一人ひとりを大切に作る手厚い教育が必要

こうした子どもを受け止める手厚い教育が必要です。かつてない学習の遅れと格差に対しては、子ども一人ひとりに丁寧に教えることが欠かせません。学習が遅れた子どもへの個別の手だても必要です。

子どもの本音を受け止め、かかえた不安やストレスに共感しながら、心身のケアをすすめていくには、手間と時間が必要です。休校の中で特別な困難をかかえた子どもには、より立ち入った心理的、あるいは福祉的な面も含めた支援も求められます。

子どもたちの心身のケアをしっかりと行うことは、学習をすすめるうえでの前提になります。東日本大震災で深刻な被害にあった地域の学校は、子どもと教職員が互いに体感や思いを語り合うことで、学校生活がスタートできたといいます。新型コロナウイルスという歴史的経験を語り考えることは、子どもたちの新たな出発点となるでしょう。

学校の新型コロナウイルス感染症対策が、重大な矛盾に直面している

「身体的距離の確保」と矛盾する「40人学級」

子どもの集う学校で万全の感染症対策を行う重要性は言うまでもありません。その学校で、感染防止の三つの基本①身体的距離の確保②マスクの着用③手洗いの一つである「身体的距離の確保」ができにくいという重大な問題に直面しています。

子どもの実態から出発する柔軟な教育の必要性

例年通りの授業をしよう、土曜授業、夏休みや学校行事の大幅削減、7時間授業などで授業をつめこむやり方では、子どもたちに新たなストレスをもたらし、子どもの成長をゆがめ、学力格差をさらに広げることにもなりかねません。

子どもたちをゆとり受けとめながら、学びとともに、人間関係の形成、遊びや休息をバランスよく保障する、柔軟な教育が必要です。そうした柔軟な教育は、子どもを直接知っている学校現場の創意工夫を保障してこそ、実施することができます。

いま教員たちの間で、「まずは子どもを温かく迎えるよう」「子どもに必要な行事も大切にしたい」「コロナ問題を教材にしたい」など多くの積極的な取り組みが生まれています。たとえばその中の「学習内容の精選」は重要な提案です。「学習内容の精選」とは、その学年での核となる学習事項を見定めて深く教え、それ以外は教科横断で学んだり、次年度以降に効率的に学ぶようにする方法です。そうしてこそ子どもに力がつき、逆に教科書全てを駆け足で消化するやり方では子どもは伸びないと多くの教員が指摘しています。こうした柔軟な教育が求められています。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は、「新しい生活様式」として、「身体的距離の確保」を呼びかけ、「人との間隔はできるだけ2メートル（最低1メートル）空けること」を基本としています。しかし「40人学級」では、2メートル空けることはおろか、1メートル空けることも不可能で、「身体的距離の確保」と大きく矛盾しています。

「20人授業」が維持できず「40人学級」に戻ることに不安

再開後の学校では20人程度の授業とするため、学級を2グループに分けるなどの「分散登校」に取り組んでいます。ところが、この措置はほとんどの学校で途中で終了し、5月25日まで緊急事態宣言が続いていた8都道府県でも大半の学校が6月15日から「40人学級」に戻っています。他ではすでに「40人学級」に戻っている学校もあります。学級を分けて20人程度の授業を続けるには、現在の教員数ではあまりに足りないため、各自治体は「40人学級」に戻らざるをえないのです。

「コロナ×子どもアンケート」の「子どもたちが相談したいこと」の1位は「コロナにかからない方法」です。「40人学級」に教職員の子どもも保護者も不安の声を上げています。「身体的距離の確保」を「新しい生活様式」の1つとして社会全体で取り組んでいる時に、教室を例外とすることは重大な問題です。

教員10万人増などの教育条件の抜本的整備、学習指導要領の弾力化を求める

以上の問題を解決するため、次の二つの政策の実施を強く求めます。

(1) 教員10万人増などの教育条件の抜本的整備

20人程度の授業とするための教員10万人増

子どもへの手厚く柔軟な教育のためにも、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度の授業などができるようにすべきです。

子どもたちが相談したいこと

コロナにかからない方法 (46%)

学校・勉強のこと (44%)

お友だちのこと (27%)

自分の体や心のこと (23%)

家族のこと (19%)

自分の気持ちを誰かに伝えていきますか？
ひとりで悩まないと！

子どもの健康意識

出典：国立成育医療研究センター「コロナ×子どもアンケート」
中間報告(2020年5月12日)

消毒や清掃などの新たな負担

さらに学校は感染症対策として、毎日の消毒、清掃、健康チェックなど今までにない多くの業務が生じています。次の感染拡大の夜に備え、教員と各家庭とのオンラインの整備をすすめることも必要です。もともと異常な長時間労働で働いている教員にそれらの負担を課せば、教育活動への注力ができなくなり、その解決が求められています。

政府も第2次補正予算案で教員増を盛り込みましたが、その規模は3100人とあまりに小さく、しかも高校は除外されています。3100人では、全国の小中学校の10校に1人しか教員が配置されず、焼け石に水です。

日本教育学会は潜在的な人材のプールを踏まえ、平均1校当たり小学校3人、中学校3人、高校2人の教員を加配する10万人の教員増を提案しています（9月入学よりも、いま本当に必要な取り組みをより質の高い教育を目指す改革へ）5月22日）。

こうしたことを踏まえ、以下の条件整備を緊急にすすめることを求めます。

——小中高の教員を10万人増員し、後述の学習